



3R 推進モデル事業

事例集



■本事業の、お問合せは

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
企画課リサイクル推進室

〒100-8975 東京都千代田区霞ヶ関 1-2-2
TEL 03-5501-3153 FAX 03-3593-8262

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

品川グランドセントラルタワー

TEL 03-6711-1243 FAX 03-6711-1289

平成 19 年度



はじめに

国、地方公共団体、事業者、消費者等すべての関係者の協働の下、循環型社会形成推進基本法の基本原則に基づき、容器包装廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を効率的・効果的に推進し、質的な向上を図ること等を目的として、改正容器包装リサイクル法が平成18年6月に成立しました。



この改正法の目的を達成するためには、容器包装廃棄物の3R推進の取組が遅れている地域のボトムアップやその他の地域における取組の一層の推進を図る必要があります。

そこで、環境省では、容器包装廃棄物の3R推進に関してトップランナーである地域の取組について、その効果を検証した上で全国に紹介し、各地の取組を促進することを目的として、「容器包装廃棄物3R推進モデル事業」を実施することにしました。



この事業は、地域において地方公共団体、事業者、消費者等の協働の下、レジ袋の削減、リターナブルびんの普及、簡易包装の推進等の容器包装廃棄物の3Rを推進する事業で、他の地域のモデルとなるような創意工夫に優れた事業を「容器包装廃棄物3R推進モデル事業」として実施し、その結果を取りまとめて広く周知することにより、循環型社会の形成に向けた地域からの取組を促進しようとするものです。

環境省
大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
企画課リサイクル推進室

平成19年度 地域における容器包装廃棄物の3R推進モデル事業

番号	事業名	事業主体	事業概要
1	仙台発 エコスポーツ推進 プロジェクト事業	財団法人みやぎ・環境と くらし・ネットワーク (宮城県仙台市)	プロスポーツの球団・ボラン ティアと連携、観客の協力 を得て容器包装の3Rを推進 (人材の育成とリユースカッ プの普及などを通じた啓発手 段の充実)。 P2
2	世田谷・烏山・ 環境コミュニティ 持続可能な 3R推進モデル事業	コミュニティポイントに よる地域活性化協議会 (東京都世田谷区)	自動回収機を利用したペット ボトルの資源回収を促進。回 収量に応じてポイントをIC カードに貯め地元での買い物 に利用。廃棄物の資源化と住 民参加型の地域活性化事業を 推進。 P4
3	私の思い出のある 傘でマイバッグ (マイ傘 de エコバッグ)	茅ヶ崎市商店会連合会 (神奈川県茅ヶ崎市)	市民から不要の傘を受け付 け、障がい者施設でボラン ティアグループがマイバッグ をつくり販売。親子、一般市 民を対象とした環境学習講座 (マイバッグづくり教室)を 通じた3R意識の普及、情報 発信を実施。 P6
4	レジ袋有料化 促進モデル事業	容器・包装3R推進 協議会 (愛知県名古屋市)	名古屋市緑区におけるレジ袋 有料化の社会的実験。スー パー、ドラッグストアなど協 力店が一定期間、一斉にレジ 袋を有料化し、その間の消費 者行動の変化等を調査。 P8
5	西濃地域レジ袋削減 プロジェクト	特定非営利活動法人 いびがわみずみずエコ ステーション (岐阜県揖斐郡揖斐川町)	レジ袋を断るとポイントカード へポイントを押し、100ポ イントを貯めたら1本の植樹活 動か1本苗木を配布して育成。 NPO、地域団体、企業、行 政との協働・連携により、事 業実施。 P10
6	レジ袋の量的・質的 削減方策にかかる 社会システム試行と その検証	京都大学 環境保全センター (京都府京都市)	レジ袋の質的及び量的削減に 向けた取組をモデル事業展開 するとともに、その効果を検 証することにより、取組の問 題点や改善点を把握し、今後 の効果的な施策展開を提案。 P12

事業の趣旨・目的

循環型社会の形成のため、本事業において環境 NGO 財団法人 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク (MELON) が、在仙する 3 つのプロスポーツチーム運営会社、地方公共団体、観客と適切な連携と役割分担のもと、3R+2R (リデュース、リユース、リサイクルに加え、レジ袋等を断る「拒絶 Refuse」や、自ら進んでレジ袋を買い物袋・風呂敷あるいはトレイに代えるような「代替 Replace」を追加したもの) を積極的に進めることを目的とした。

事業主体

財団法人
みやぎ・環境とくらし・ネットワーク

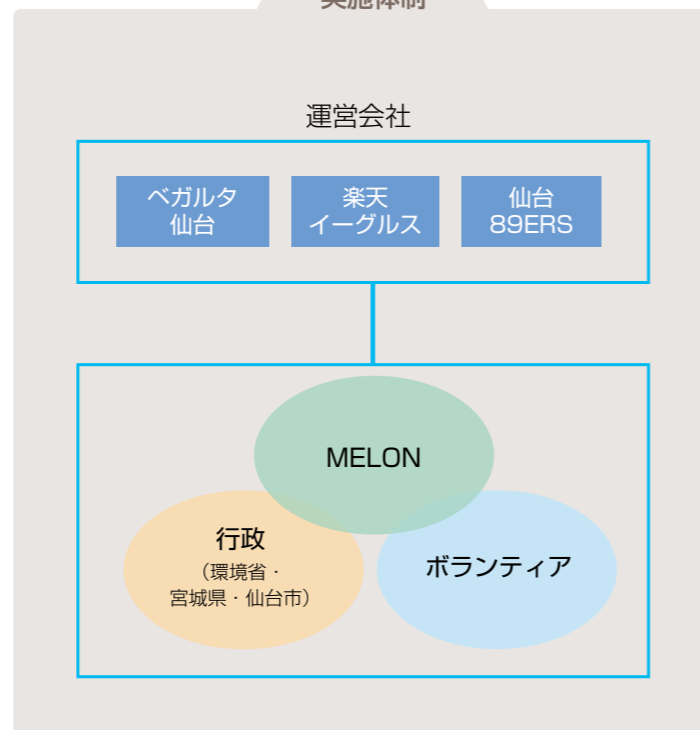
仙台市青葉区柏木 1-2-45
フォレスト仙台 5F
TEL 022-276-5118
FAX 022-219-5713
URL <http://www.melon.or.jp/melon/>



事業内容

- (1) 人材の育成・協力体制の強化
 - ・子どもの育成
 - ・ボランティアの育成
- (2) しきみ作り
 - ・Reduce システムの推進
 - ・Recycle システムの確立
- (3) 普及啓発
 - ・楽天イーグルスへの映像ビジョン、ベガルタ仙台の横断幕、仙台 89ERS の環境行動普及啓発ステッカーの製作
 - ・エコグッズの開発
 - ・ベガルタ仙台 V-Press コラム執筆

実施体制



事業の成果

(1) 人材の育成・協力体制の強化

①子どもの育成

次世代を担う子ども 55 組を対象にスタジアムでの学習・体験イベントを実施



「めざせ☆ベガルタ仙台エコサポーター!!」



「めざせ☆楽天イーグルス・エコキッズ!!」



「めざせ☆仙台 89ERS・エコキッズ!!」

②ボランティアの育成

現場で作業し 3R+2R 理念を観客に普及啓発する球団登録のボランティアに理解と協力を得るため研修会を開催

- ・スポーツボランティア・エコレクチャー 「地球温暖化に対して、わたしたちができること!!」
- ・仙台 89ERS ボランティア説明会
- ・楽天イーグルスボランティア説明会



(2) しきみ作り

■ Reduce システムの推進

エコステーションでのごみの分別、マイタンブラー、マイカップ利用による紙コップの削減。売店でのレジ袋の削減など着実な効果を確認。

楽天イーグルス・球場でのゴミの量の推移

	2006 年度	2007 年度	成果
ゴミ総量 (Kg)	298,788	246,534	▲ 52,254Kg
1 人あたり (g)	300	200	▲ 100g
リサイクル率 (%)	37.5	38.9	1.4% up

■ Recycle システムの確立

仙台市に働きかけ紹介を受けた日本製紙株式会社岩沼工場と交渉 → わりばしを回収し紙に再生するルートを確立。

2007 年度わりばし回収量 (Kg)

	2007 年度	わりばし 1 膳約 5g として換算すると…
合計	192,840 膳を紙にリサイクル!	
楽天イーグルス	142,900 膳	714.5Kg
ベガルタ仙台	49,940 膳	249.7Kg

(3) 普及啓発

エコステーション以外でも 3 R + 2 R 理念を観客に普及啓発した。

■ 放映したゲームでの入場者数

オールスターゲーム約 2 万人 + 楽天のホームゲーム約 1.6 万人 × 約 30 試合 = 約 50 万人
レジ袋削減グッズとしてのエコバッグのスポンサーになった。

■ 本年 3 月 20 日にチームグッズとしてエコバッグ 2,000 枚が発売された!

容器包装の 3 R 拡大に向けて

・スタジアムは、環境への関心の有無に関わらず不特定多数の人々に環境問題を考えるきっかけ作りができるという点で、普及啓発の場として最適。

・本事業によって基盤ができた 3R 推進のしくみづくりと各種媒体を活用した一般市民への普及啓発を更に進展させたい。

活動の継続が大事!

ごみ自体の減量システムと観客の意識改革の両方が必要!

事業の趣旨・目的

本事業は、世田谷・烏山地域を舞台に、生活者・事業者・自治体が連携・協働して環境活動に取り組むことにより、ペットボトルの資源回収・リサイクルの推進、加えて、地域コミュニティの活性化の推進を実現する可能性を実証することを目的とした。更に、リサイクルの社会システムとしての高度化=効率・経済性が高く、環境負荷の低いシステムを実現するひとつの手法を見出し、それを持続的に運用するセクター間の連携・協働のあり方を検討した。

事業内容

- ペットボトル資源回収の新システムの構築と運用
 - 店頭回収のバージョンアップ
 - 自動回収機による資源回収
 - コミュニティ・ポイントとの連動
 - 経済性・環境貢献度の高い社会システムづくり
- 3R推進の普及啓発活動
 - イベント
 - プロモーション・ツールの作成・利用
- 事業の効果検証



事業の成果

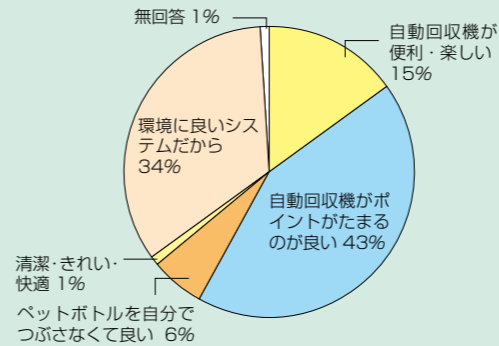
(1) 資源回収実績

自動回収機の設置により、1日1台で平均約1,000本を回収した。利用者人数は延べ37,910人。利用者へのアンケート調査結果からも「楽しく、便利に」リサイクルに協力してもらえていることが確認できた。ペットボトルの新しい資源回収システムが地域に受容され、浸透する可能性を実証できた。

導入前/導入後の回収実績(重量)



新しい資源回収システムが「良い」と思う理由



えるも〜る LUCK カード 発行枚数の推移



ポイントが付与されるコミュニティカードの発行枚数の推移からも、新しい資源回収システムの導入は、地域のコミュニティ・ポイント事業の活性化に貢献する可能性を持つと判断できた。

(2) 3R推進の普及啓発活動

専用リーフレット、折込チラシを制作・配布したほか、商店街の放送やイベント、キャンペーンの実施を通じて、新しい資源回収への参加を呼びかけた。



からすやま打ち水大作戦 2007 8月5日(日) 8:00~10:30

ペットボトルに風呂の残り湯を入れて持参、皆でそって打ち水。
 ペットボトルを自動回収機で回収、楽しく便利にリサイクル! 300本の資源を回収。

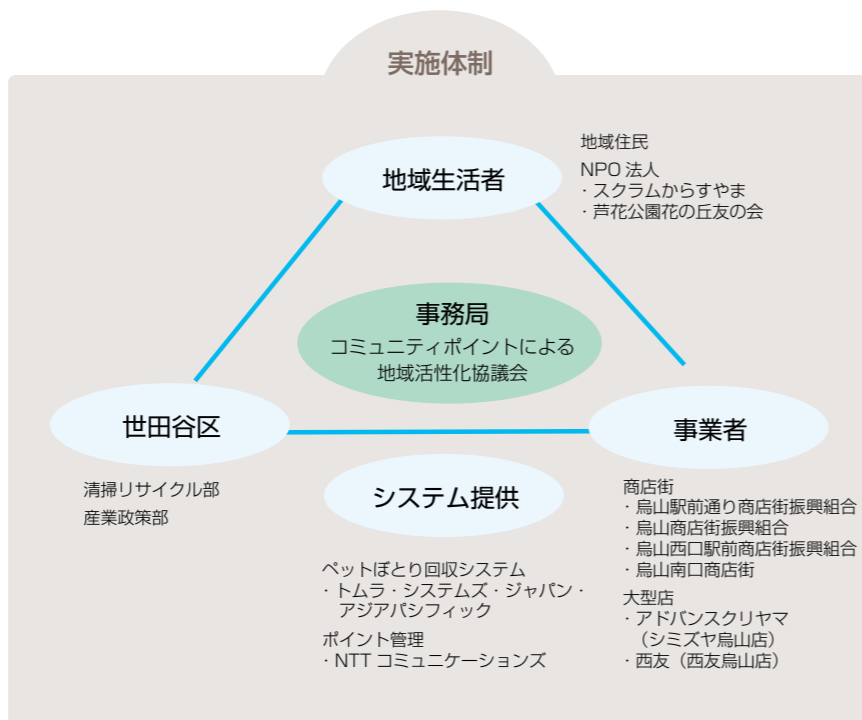
容器包装の3R拡大に向けて

本社会システムの水平展開を図る場合の課題に、先行する既存システムなどとの整合性、調整が挙げられる。多くの自治体では、集積所回収など、既にペットボトルの資源回収事業を行っており、新たな手法の事業の導入は難しさがある。新システム単体では低廉なコストでの運用が可能だが、既存事業と併用する場合は、全体的なコストは膨らむことになる。既存の枠組みが固定化している事業分野で、新しい事業を開発・導入していくことは難しい。中長期の視点で、システム全体の中での調整を弾力的に行い、段階を踏んであるべき事業の形を構築していくことが肝要となる。

事業主体

コミュニティポイントによる地域活性化協議会

東京都世田谷区南烏山六丁目3-1 (えるもーる烏山内)
 TEL 03-3300-0181
 FAX 03-3300-0180
 URL <http://www.elmall.or.jp>



私の思い出のある傘でマイバッグ (マイ傘deエコバッグ)

事業の趣旨・目的

茅ヶ崎市商店会連合会（略：茅商連）では、10年ほど前から3つのコンセプト「ひととまちのコミュニケーションをはかります」「エコ・シティ茅ヶ崎をめざします」「緑いっぱいのもちづくりをします」を基本に、環境にやさしい商店街型の生活スタイルづくりに取り組んできました。「茅ヶ崎の環境と経済を元気アップする」ことをめざして、市民・市民団体・市などと協働し、温暖化防止、茅ヶ崎のごみ減量などの一役を担ってきました。「マイバッグでお買い物」、商店街や商店だからこぞできる「エコ傘マイバッグ」づくりに取り組んできました。これを発展させ「私の思い出のある傘でマイバッグ」にお店とお客様のコミュニケーションを生かして取り組みます。

事業内容

- (1) 「私の思い出のある傘でマイバッグ」を推進するシステムづくりと事業化
- (2) 学校で「親子でつくろうマイ傘 de エコバッグ」の開催
- (3) 商店街などで「親子でつくろうマイ傘 de エコバッグ」の開催

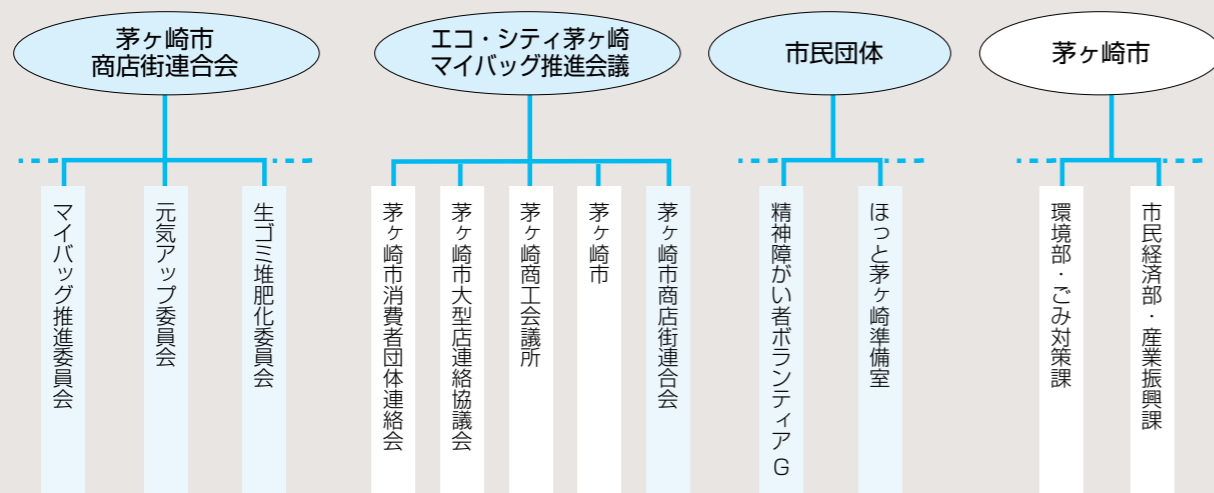
事業主体

茅ヶ崎市商店会連合会

神奈川県茅ヶ崎市新栄町13-29
 TEL 022-276-5118
 FAX 022-219-5713
 URL <http://www.chigasaki-town.net>

実施体制

商連マイバッグ委員会が中心となり、各商店会、障がい者団体ボランティアグループなどの市民グループ、茅ヶ崎市（広報広聴課・ごみ対策課・産業振興課）、小・中学校などと協働。



【構成員】

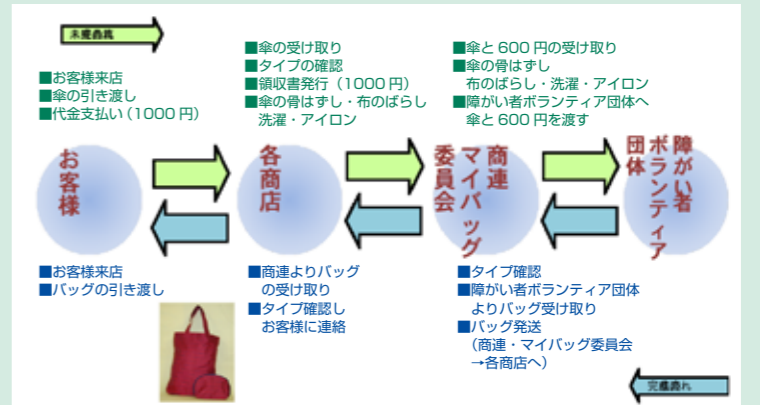
吉村・戸塚・宮本・守家・岩澤・北林・大貫・加藤・松尾・青木

事業の成果

(1) 「マイ傘 de エコバッグ」を推進するシステム構築と事業化

不用の傘をごみとして燃やすのではなく、リサイクルする茅商連独自の方法を検討。

- ①回収・製作・返却のシステムをつくりました。
- ②市民からの傘を受け付けるお店として68店が参加



(2) 学校で「親子でつくろうマイ傘 de エコバッグ」の開催

茅ヶ崎市 PTA 連絡協議会、茅ヶ崎市内小中学校・校長会などあらゆる機会を通じて「マイ傘 de エコバッグづくり教室」開催の願いをし、市内の3つの中学校（中島中学校・梅田中学校・萩園中学校）で開催しました。中学生のみなさんには実際に行動することで、リサイクルの大変さ完成する喜びを体験してもらいました。

「マイ傘 de エコバッグづくり教室」 in 梅田中学校



- ◆梅田中学校でのエコバッグづくり教室は参加生徒数も多く、和気あいあいとした、楽しい教室でした。慣れない手つきでしたが、全員が自分のバッグを完成させました。
- ◆5名+保護者2名（合計7名）のサポーターのみなさんに協力いただきました。

(3) 商店街などで「親子でつくろうマイ傘 de エコバッグ」の開催

空き店舗で「マイ傘 de エコバッグづくり教室」ラチエン通り商店会で開催
 2008年2月9日（土）11:00～15:00



5商店街のイベントや空店舗、他に市、公民館など計7回開催しました。小学校の協力を得て開催のお知らせを家庭に配布し、未来の消費者と家族に環境に優しい生活スタイルを提案しました。

- ◆ラチエン通り商店会は、これまでも隔月おきにイベントを開催しています。
- ◆子どもたちや親子で大勢の方が参加しました。
- ◆商店会として日頃から地域とコミュニケーションをはかっていることが、重要であることを認識しました。

容器包装の3R拡大に向けて

- ①エコバッグ事業推進体制の強化
 - ・エコバッグ取扱店の拡大
 - ・システムの強化
- ②商店会と地域のコミュニケーションづくり
 - ・協力者とネットワークを広げコミュニケーションを大事にし、市民のみなさんといっしょに環境と経済をつなぐ、元気な商店街づくりをめざします。
- ③子どもたちとエコ・シティをつくる
 - ・子どもたちの環境学習として「マイ傘でマイバッグ」づくりを茅ヶ崎市全校でとりくむことを提案します。

レジ袋有料化促進モデル事業

事業の趣旨・目的


容器包装の発生抑制とCO2削減を図るため、レジ袋の削減を一層進める必要がある。このため、従来実施してきた市内共通還元制度「エコクーびょん」に加え、1行政区（緑区）をモデル地域としてレジ袋有料化を促進するモデル事業を実施することを目的とした。

事業主体

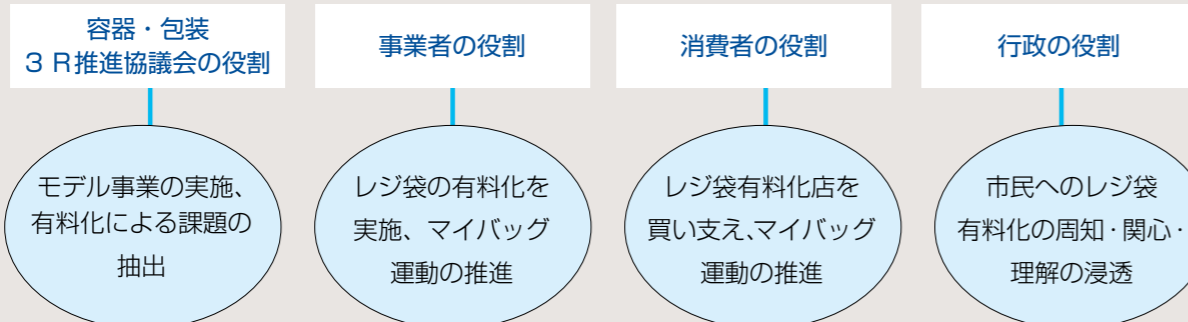
容器・包装3R推進協議会

名古屋市中区三の丸3-1-1
 (名古屋市環境局ごみ減量部内)
 TEL 052-972-2398
 FAX 052-972-4133

事業内容

店頭キャンペーン	 <p>○参加店において店頭キャンペーンを実施し、モデル事業の周知を行う。 ○店頭キャンペーンに際し、EXPOエコマネーセンターの出張所を臨時で設け、レジ袋を断った買い物客にエコマネーポイントを付与。</p>
協定の締結	○事業者・市民団体・行政・協議会のそれぞれの役割を定めた協定を締結する。
事前・事後アンケートの実施	○モデル事業実施の事前・事後で店頭アンケートを実施し、モデル事業による市民の意識・行動の変化を調査する。
効果検証・成果把握	○モデル事業の成果等を検証し、次年度以降の有料化地域の拡大につなげる

実施体制



事業の成果

(1) モデル事業の実施状況

モデル事業への参加状況

	10/1	11/14	11/21	12/17	3/5	3/20	4/14
社数	12	13	13	14	14		
店数	23	24	24	27	28		
社数	1						6
店数	1						14
社数	2	3		4			
店数	2	3		4			
社数	15	16	17	18	19	19	24
店数	26	27	28	29	32	33	46

(2) 店頭キャンペーン

PR用のぼり・ポスター

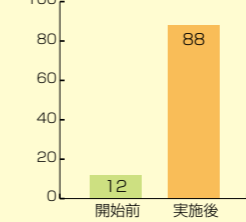


スーパー、ドラッグストアなど18社29店舗が参加。4ヶ月間レジ袋有料化実験を実施。レジ袋お断り率が88%（平均）、レジ袋削減量が863万枚（60トン）と大きな効果。

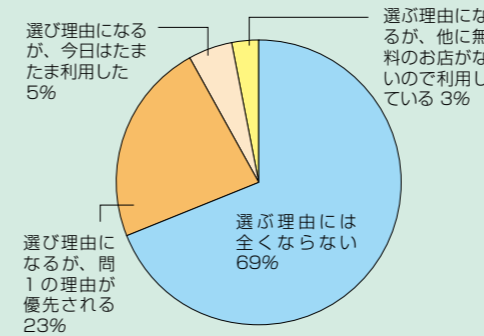
(3) 平成19年10月～1月の実績

店舗数…18社29店舗
 価格…各店舗5円程度
 レジ袋お断り率…88%
 (参加店平均)
 レジ袋削減枚数…863万枚
 レジ袋削減重量…60トン
 CO2削減量…345トン

お断り率の変化

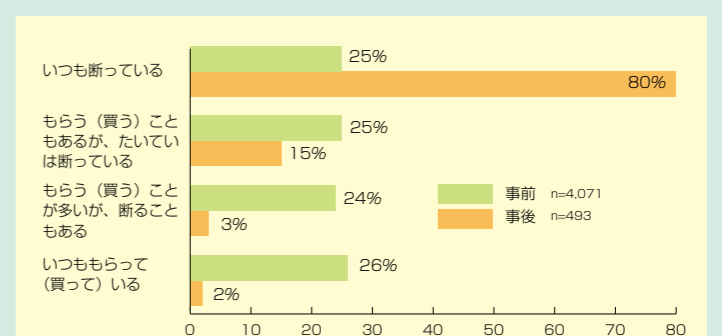


レジ袋有料化と店舗選択（事後アンケート）



レジ袋の有料化は消費者が店舗を選ぶ要件にはあまりならない

レジ袋の辞退状況（事前・事後アンケート）



レジ袋の有料化により、レジ袋を辞退する人が圧倒的に増えた

容器包装の3R拡大に向けて

有料化の今後の課題

- ・1行政区から全市域への拡大、コンビニエンスストアや大型スーパーの衣料・雑貨部門への拡大
- ・レジ袋辞退者の増加に伴う、エコポイント発行作業の煩雑性の増大や経費の増大をふまえたポイント付与のあり方の検討
- ・レジ袋以外の小型の袋や薄手の袋、その他の資材の増加現象への対応

有料化実施のために

- ・本モデル事業の成果を受け、平成21年4月までに全市でレジ袋の有料化導入を決定

西濃地域レジ袋削減プロジェクト

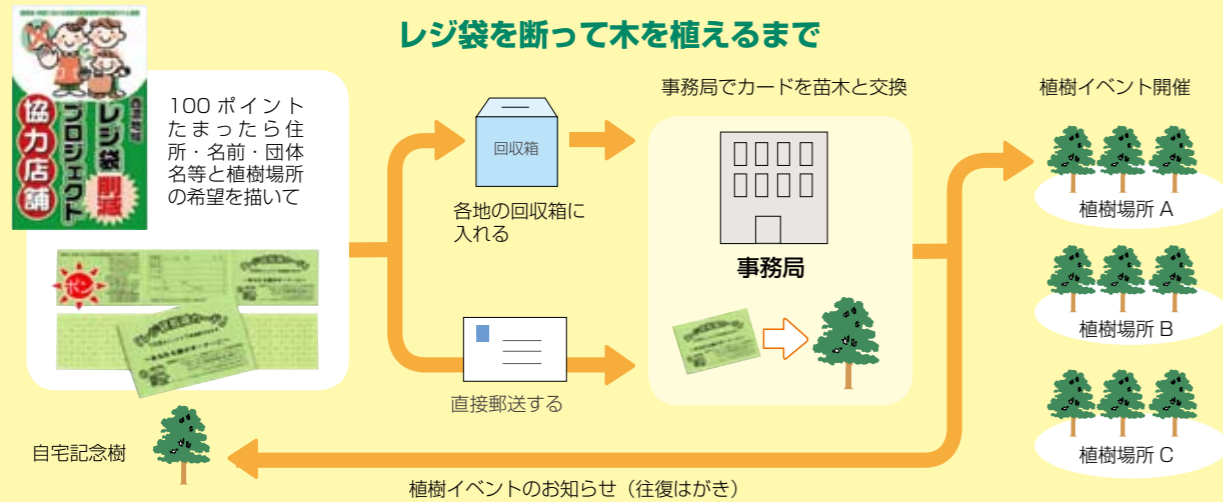
事業の趣旨・目的

ごみ減量と地球温暖化防止対策のひとつの方法として、大垣市が実施している『レジ袋ないない大運動会』を参考として、西濃地域（1市9町）に広く拡大し、レジ袋の有料化も視野に入れたレジ袋削減を進めることを目的とした。

さらにこの運動を通して、環境行動を実践できる住民の育成と、環境先進地の実現を目指した。事業のスローガンは、『レジ袋を断って住民の森を創ろう』である。

事業内容

- ①大垣市が行っているレジ袋ないない大運動会を参考にして事業を展開。
- ②協力店舗でレジ袋・紙袋を断った場合に、専用のポイントカードに1ポイント押印。
- ③100ポイント貯まったら1本の植樹活動か苗木1本を配布。
- ④専用のポイントカード、ポスター、チラシ、ポイントシャチハタスタンプ、協力店舗ステッカーなどを作成し、配布。



事業主体

特定非営利活動法人
いびがわみずみずエコステーション

岐阜県揖斐郡揖斐川町三輪 677-2-2
TEL 0585-22-1732
FAX 0585-22-2471
URL <http://www.ibigawamizueco.jp>
<http://www.ibigawamizueco.jp/kankyō>

実施体制

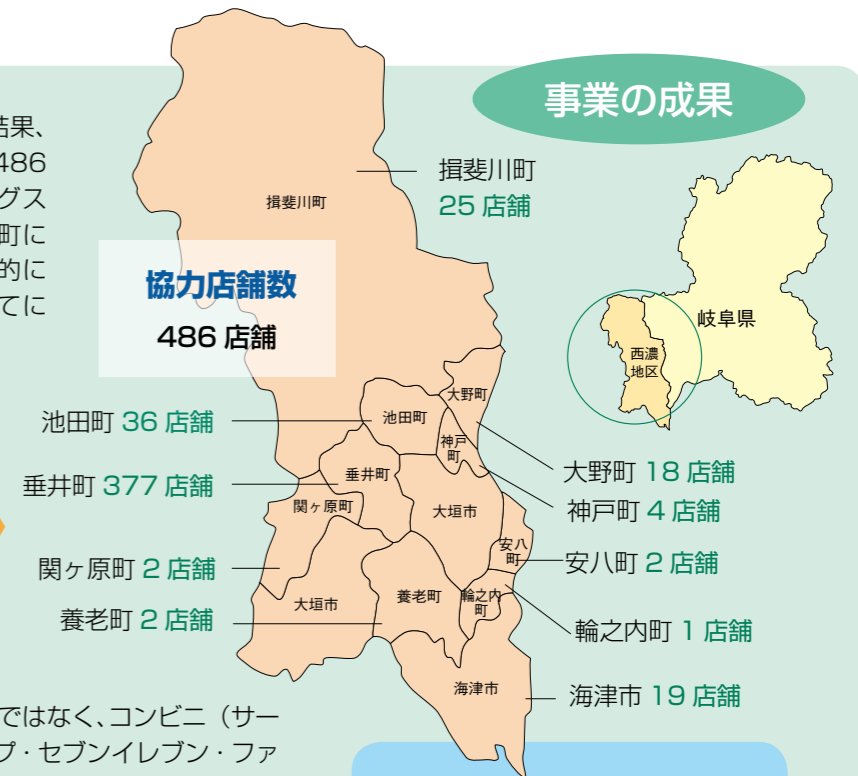
- ☆主催 西濃環境NPOネットワーク・西濃地域レジ袋削減プロジェクト実行委員会
西濃地域2市9町・19団体
- ☆主管 NPO法人いびがわみずみずエコステーション（揖斐川町）
- ☆共催 NPO法人岐阜県青年のつどい協議会（全域）
- ☆協力 西濃地域2市9町23団体
- ☆後援 岐阜県・西濃地域1市9町・西濃地域1市9町教育委員会

事業の成果

■趣旨に賛同する事業者が増えた結果、当初目標の100店舗を上回る486店舗が参加（スーパー、ドラッグストア、コンビニ、農協等）。垂井町においては、垂井町商工会を全面的に巻き込み、垂井町内の商店すべてに加入してもらえた。

目標

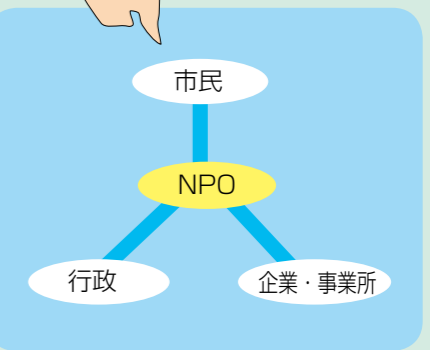
協力店舗を西濃全体で100店舗にします。



■大型スーパーやドラッグ業界だけではなく、コンビニ（サークルK・Yショップ・ミニストップ・セブンイレブン・ファミリーマート・Yストアなど）や農協が趣旨に賛同し、一緒に活動してもらえた。

■レジ袋の辞退により、1,000本の植樹を達成。レジ袋も20万枚削減、CO₂として約10トン削減。NPOの活動が西濃地域全体でのレジ袋削減の取組を大きく進める契機となる。

■行政域を越えて、NPOが主導し、住民とスーパー業界、ドラッグ業界、コンビニ業界、企業、行政が連携・協働している例は無く、全国初のモデル事業といえる。



容器包装の3R拡大に向けて

小中学生や、より多くの団体・企業に働きかけを

多くの団体や企業などの賛同を得て、事業を推進したが、今後は、小中学生やさらなるより多くの団体・企業に働きかけをしていく必要がある。団体についてもNPO法人だけではなく、女性団体や老人クラブ、子ども会、PTAなどにも働きかけていく必要がある。

協力店舗との連携

協力店舗数についても地域によってばらつきがあり、さらなる拡大を目指していく必要がある。

《西濃地域エコライフ推進プロジェクト》の実施

レジ袋を断ることは、ごみ減量や地球温暖化防止へのきっかけ作りであり、レジ袋だけではなく、ほかに取り組めることとの連携を図っていく必要がある。例えば、紙袋やマイ箸運動、各団体などが行う環境行動への参加についても広げていき、『西濃地域エコライフ推進プロジェクト』として実施。
・植樹だけではなく、各地域で各種団体が行う花壇作りとも連携。
・マイバッグや天然石けんなど、エコグッズ または、地産地消品などとの交換も視野に。

レジ袋の量的・質的削減方策にかかる 社会システム試行とその検証

事業の趣旨・目的

本事業は、レジ袋削減に向けた自主協定を締結している事業者、市民団体、京都市レジ袋有料化推進懇談会、京都市、の4者のレジ袋削減に向けた取り組みについてまとめ、その取り組みの効果について、家庭ごみ細組成調査や家庭ごみ回収実験（ごみ調査）を通じて量的な検証を行うことを第一の目的とした。併せて、鉛を含有するレジ袋を使用する店舗への鉛フリー化の提言後の対応についてもフォローし、質的な検証も行うこととした。

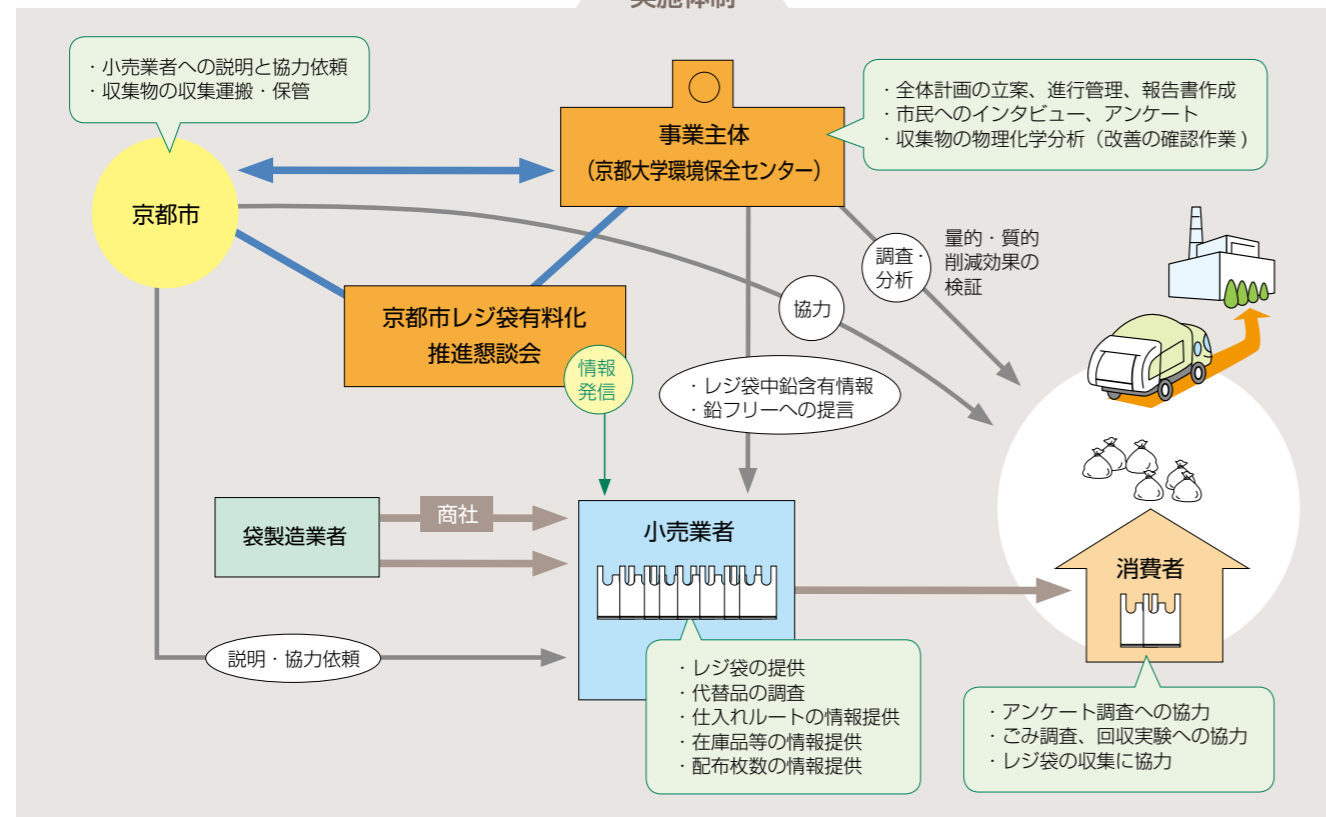
事業内容

- ①レジ袋の量的削減（改善）モデル事業
 - ・京都市内における具体的な量的削減モデルの調査（京都市自主協定、京都大学自主取組）
 - ・レジ袋の排出実態・改善状況に関する調査（ごみ調査を中心に）
- ②レジ袋の質的削減（改善）モデル事業
 - ・鉛等含有の現状及び改善に向けた調査（現在配布されているレジ袋や店舗ヒアリング調査を中心に）
 - ・鉛等の排出実態・改善状況に関する調査（ごみ調査を中心に）
- ③レジ袋の量的削減、質的改善（改善）に関するネットアンケート調査

事業主体

**京都大学
環境保全センター**
京都市左京区吉田本町
TEL 075-753-7700
FAX 075-753-7710
URL <http://eprc.kyoto-u.ac.jp/>

実施体制

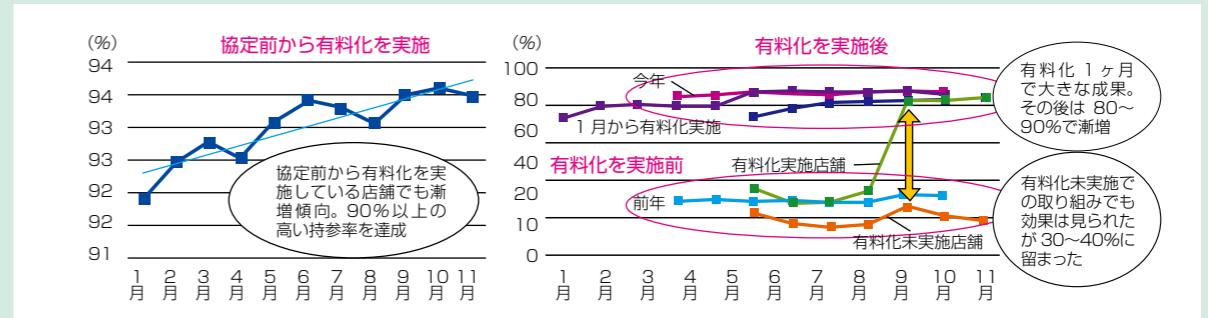


事業の成果

(1) レジ袋の量的削減（改善）モデル事業

自主協定の発足後、参加企業の報告からマイバッグの持参率は増加、レジ袋使用数は大きく減少しており、特に有料化は短期間で著しい削減効果があるということが示された。

有料化によるマイバッグ（買い物袋）持参率の変化



(2) レジ袋の質的削減（改善）モデル事業

ごみ調査をベースにした換算では、京都市全体としての鉛（質的）削減効果は見られなかったものの、昨年検出された店舗の個別の対応状況は良好であり、今後は減少していくことが期待される。一方で、海外に製造工場があり、消費者に配布する企業が発注仕様やその確認などに関する詳細までを把握していないという状況が明らかになり、今後レジ袋を含めた製品の製造工程の詳細を把握し、仕様などにも反映させる体制作りが重要であると考えられた。

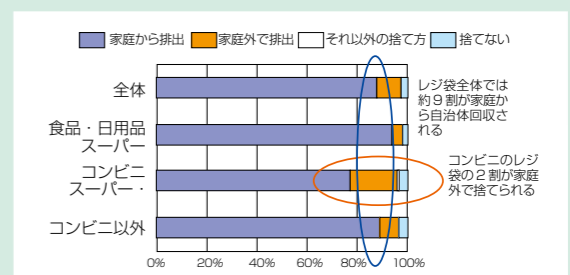
重貴金属類含有調査（配布中＝店頭から回収したもの）

店名	昨年度		今年度	
	鉛の検出	濃度 (ppm)	鉛の検出	濃度 (ppm)
総合小売	あり	223-3548	なし	—
酒類小売	あり	16383	あり	13109
コンビニ	あり	7446	なし	—
食品小売A	あり	255	なし	—
書店	あり	10409	あり	7163
食品小売B	あり	5874-7307	なし	—
雑貨店	あり	622	なし	—
食品店	あり	8294	あり	268

鉛は、8点中5点からは非検出であり、企業告知の成果と考えられる。ただし、3点からは検出した（うち1点hは濃度低下）。

(3) レジ袋の量的削減、質的改善（改善）に関するネットアンケート調査 レジ袋の廃棄行動について

有料化を実施している自治体において、未実施の自治体よりレジ袋取得数が少ないという傾向が確認された。また、京都市が他都市に比べてレジ袋の使用量が少ないことがわかり、本報告で触れた、自主協定等の効果と考えられた。さらに、コンビニエンスストアで配布された袋については家庭から排出せず、外部で排出すると回答した人が約2割いることがわかった。



容器包装の3R拡大に向けて

京都市による自主協定

自主協定の発足後、事業者からはインセンティブコストの増大や近隣の競合店への顧客流出の懸念が、消費者からは収益金の使途の公開要望が上がった。今後は新たな課題への対処や、情報の共有、市民団体によるチェック機能などが期待される。

鉛フリー化の提言・検証

流通業者への呼びかけを行うとともに、鉛含有レジ袋の流通経路の明確化、情報提供とモニタリングが必要と考えられる。